

# コロナ危機と日本経済の再生

宮 川 努

## 1. はじめに

ご紹介，どうもありがとうございます。学習院大学の宮川でございます。

学習院は，成城学園さんとは古くからの付き合いで，ちょうど七年制の高校くらいから，ともに成蹊さん，武蔵さんと同じような形の学校の形態を取っていました。私も経済学部長を務めたとき，秋に行われる4校合同の運動会の際には，ここに寄せていただいたことがあります。そして今回，経済研究所の講演にお呼びいただいたことは，大変光栄です。どうもありがとうございます。

きょうはコロナ危機と日本経済の再生というタイトルでお話をさせていただきます。実は，先ほどもお話にありましたように，私は昨年，編集者として，『コロナショックの経済学』というのを中央経済社から出させていただいております。それを基にいま，学習院大学で経済学部の特別講義として，「コロナ危機と日本経済」という講義を実施しております。今年は，先ほど関沢さんからのお話に出ました，鈴木亘先生にも1回だけ医療体制に関する講義を行ってもらっています。学生さんに報告をしてもらいますので，人数を制限しているのですが，非常に熱心に報告をしてくれています。

本日お話をする内容は，この2年間続いた新型コロナウイルスの感染拡大について，経済への影響をどう考えるかという点について，授業で説明に使ったものを少し変えたものです。といいますのは，『コロナショックの経済学』というのはちょうど1年前くらいに出た本で，その後，かなりコロナを巡る情勢も変わってきています。日本の場合，その間，行動制限があったり，行動制限がないにもかかわらずマスクをしていたり，いろいろ曖昧模糊とした情勢

が続いています。加えて、経済の話で言えば、今年の 2 月 24 日にロシアがウクライナへ侵攻して、石油や食料といった、われわれにとって生活必需品となるものも制限を受ける状況が続いています。

そういう意味で、世界経済へのダメージは非常に大きくなっているのですが、ここではまず、新型コロナウイルスの感染状況と、その経済への影響について述べたいと思います。

ただ、日本経済は今回の新型コロナの感染拡大だけでダメージを受けたわけではなく、感染拡大前から既に長期停滞と言われる状況でした。ある意味で、半病人のような状態だったのです。そこへコロナが襲ったと理解していただいた方がよいかと思います。

しかしながら、今回の新型コロナとロシアのウクライナ侵攻は、少しいままでとは違います。2010 年代、10 年前くらいから、日本は世界の先進国から見ると 1 人負けの状態だったのです。他の先進国もそれほど良かったわけではありませんが、日本ほどひどくありませんでした。今回は、世界のいろいろな国がダメージを受けています。こうした状況で、今後日本がポストコロナにどのような対応を取っていけばよいかというのは、いわゆる 2010 年代の日本経済の対応とは少し違うのだろうなと思っています。その点を最後にお話したいと思います。

## 2. 新型コロナウイルス感染拡大の経緯

既に関沢さんから詳しいお話がありましたので、簡単に私なりの新型コロナウイルス感染拡大の 2 年間について、ざっとおさらいしたいと思います。

起源がどうか分かりませんが、今回の感染は 2019 年の 12 月に中国から始まっています。日本上陸は 2020 年の 1 月です。当初は、WHO なども、これはアジア地域特有の感染症だったとみて、高みの見物だったように見えたのが、3 月以降、イタリアを契機に欧米で感染が拡大し、慌てて 3 月 11 日に WHO がパンデミックを宣言します。これとともに、欧米では続々とロックダウンが行われています。

先ほど関沢さんがおっしゃったように、中国はかなり厳しくやっていますけれども、このロックダウンに本当に効果があったのかどうかという問題も議論

されるべきでしょう。

ただ、日本は大体他国を見ながら動きますので、4月に入って最初の緊急事態宣言を行います。後で見ますと、この時点では感染すると死に至る確率といえますか、一応、感染者数が取れたとして、私は正確には検査陽性者数と呼ぶべきだと思うのですが、検査陽性者数に対する死者の比率を取ると、大体2%から6%くらいあったということです。これは、感染するとかなりの確率で重症化、死に至るということで、明らかにインフルエンザなどとは違う病気だったと思っています。それで、緊急事態宣言もやむをえなかったのでしょうか。

2020年の段階では、日本は欧米に比べて新規陽性者数、死者数とも少ないのです。アジア諸国は全体的に死者数が少なかったのも、先ほど関沢さんがおっしゃったように、もしかしたらかかりにくい免疫体質があるのではないかとされています。アジアの中では死者数は高いのではないかとという反論もありましたが、アジアの国々だけで見れば日本の高齢化率はかなり高い（日本は3割くらいで、韓国や中国は10%台）ですから、高齢化率によって、当初は説明がついたと思います。

超過死亡者数というのは、私の解釈では、これまでのトレンドに比べて異常に多い死亡者数が出た場合を、超過死亡者数と判断しているのだと思います。例えばこういうことが考えられます。医療資源をほとんどコロナに費やすとなると、他の病気が診られなくなります。よく日本で言われていましたが、手術が遅れてしまうとか、がんの早期発見ができなくなるとか、そういうことで、別の病気で亡くなるケースが出てきます。ですから、コロナを抑えられてもがんの死亡者が多くなるかもしれませんし、外科手術が間に合わなくて死亡する人が多く出てくるかもしれません。そうした死者を全部合わせると、超過死亡者数が算出されます。2020年に関しては、実は日本はこの超過死亡者数がマイナスだったのです。私は、超過死亡が医療崩壊の一つの目安だと思っていますが、この時点では医療崩壊は起きていなかったと思います。

欧米に比べて公式には行動制限が緩いにもかかわらず、このように犠牲者数が少ない背景には、接触を避ける自粛行動の影響が大きかったろうと言われています。

先ほど、関沢さんのお話された SIR モデルというものがあります。SIR モデルというのは公衆衛生のモデルで、経済学者はそこに経済行動を取り入れて

います。どういう経済行動かという、毎日報道されている感染者数を見て人々が外出するかどうかを判断しているということです。その外出によって経済的な支出が影響されます。これは、公衆衛生学では入れていません。公衆衛生学では、接触があれば自動的に感染していくという疫学モデルなのですが、日本の場合は、感染者数を見て自分が外出を控えるというパターンも入れていくわけです。そうすると、より説明力が増すわけです。

私が編集した本の第 3 章では、学習院大学の細野さんがこのモデルを使われていて、第 1 回目の緊急事態宣言の時期は当たっているのです。でも、第 1 回が当たったからといって、第 2 回、第 3 回が当たるかという、そうでもありません。それは当然のことで、第 2 回、第 3 回となるとワクチンを接種しますから、その効果も入れなければいけないわけです。ワクチン接種率の向上を考慮して、今度は SIR モデルを変えていかなければいけないのです。それを粘り強くやっているのは、東京大学の仲田さんたちのチームで、こちらも経済学者です。このチームは、官邸に報告しなければいけないので、毎週毎週報告を出していました。ものすごく忙しくて、日本経済学会でも、お金をください、人をくださいという状態でした。

SIR モデルは理念的なモデルとしては非常に重要なのですが、人々は感染状況に応じて行動しますから、政府の言うとおりにとはなかなかいかなかったのは当然で、外出していいか、マスクしていいかを自分で判断します。経済学者は割とそういう人々の行動に敏感ですから、それを取り入れることができます。ですが、1 回は妥当しても、次の回を予測できるとはなかなかいかないというのが、このモデルの難しさだろうと思います。

感染状況は 2021 年のほうがもっと厳しく、3 回の緊急事態宣言がありました。大きな出来事は、デルタ株とワクチン接種の二つです。デルタ株はそれまでより感染力が強く、まだ死者数、感染して死亡にいたるまでの状況はインフルエンザよりも比率が高かったという意味で、怖い変異株だったのかなと私は思っています。欧米でもかなり多い感染者数でした。

よいニュースとしてはワクチン接種があり、イギリスでは 2020 年 12 月からワクチン接種を開始しました。まさに関沢さんがおっしゃったように、私もウイルス学者の本などを読んでみると、到底 1 年でワクチン接種にいたるということは考えられませんでした。mRNA ワクチン、いままでと違う原理の

ワクチンだったことが予想以上の早さにつながったのかもしれませんが。

ただ、実際の接種に至るまでの道程は大変でした。厚生労働省の認可などでもたもたして、菅前総理がアメリカまで行って、ファイザーの社長に直談判して、ようやく何とかになりました。私はあれを見て、昔の情勢とよく似ているなと思いました。年配の方は覚えておられるかもしれませんが、1974年に石油危機が起きたとき、当時の副首相の三木さんが、石油の確保のために中東諸国を歴訪しているのです。菅さんがアメリカへ行って「ワクチンをください」と言っているさいに、私はあの出来事を思い出しました。

ただ、ワクチン接種のスピードは河野さんの力もあるのでしょうけれども、いったん決めると非常にスピードが速く、瞬く間に欧米を追い抜いていきました。ここは、日本のすばらしいところだと思います。

2021年末にオミクロン株が報告されました。これは感染力が強いのですが、だんだんと重症化率は低くなってきます。もちろん、感染者数は非常に増加しました。どこまで正確に取れているかは、先ほどご質問があったとおりでありますが、それでも、肺炎にいたるまでの患者さんは少ないなど、いろいろな事例があります。ただ、感染者数は一時10万人を超え、3月まではまん延防止等重点措置期間でした。

基本的に、ウイルスに生き延びるという意味はないのですが、存続するために弱毒化していくというのが通例のようで実際そのような傾向が見られています。こうした弱毒化とかなりの人が感染したために今年に入ってから、デンマークを皮切りに、ヨーロッパを中心に行動制限が解除されています。反対に、ゼロコロナ政策を採っているのが中国です。その点は後で申し上げます。

### 3. 国際比較で見た感染状況

図表1はこれまでの感染状況をまとめたものです。先ほどの関沢さんの資料とよく似ているのですが。感染者数というのは、無症状で感染している人は検査を受けていない可能性がありますので、正確には検査陽性者数です。これが100万人当たりの累計で、日本は7万人ということになり、7%くらいです。デンマークは53万人、2人に1人はかかっています。韓国は35万人、1/3がもうかかっています。韓国は元々コロナ対策に関しては優等生だったので

図表 1

	人口百万人当たりの検査陽性者数 (人) (6月1日現在)	人口百万人当たりの死者数 (人) (6月1日現在)	死者数/検査陽性者数 (%) (6月1日現在)	Oxford Stringency Index (6月1日現在)	ワクチン接種率 (6月2日現在)
日本	70,300.3(17,362.6)	243.2(19.5)	0.35(0.11)	43.1(-2.3)	80.6(59.5)
中国	612.1(448.0)	3.6(0.4)	0.59(0.09)	79.2(5.6)	89.6(55.3)
韓国	353,362.2(87803.8)	471.9(141.9)	0.13(0.16)	14.3(-24.1)	86.1(72.3)
デンマーク	539,717.7(12,837.3)	1,095.4(110.9)	0.20(0.86)	11.1(0.0)	82.3(62.4)
ドイツ	314,771.2(60,219.1)	1,659.4(113.6)	0.53(0.19)	17.6(-25.6)	75.8(59.7)
フランス	452,413.5(57,819.1)	2,269.0(91.3)	0.50(0.16)	18.8(0.0)	78.4(56.9)
イタリア	288,901.2(40,558.3)	2,762.3(119.5)	0.96(0.29)	33.8(-3.1)	80.5(68.1)
ロシア	123,827.9(3,194.2)	2,546.4(67.7)	2.06(2.12)	23.2(-12.3)	51.3(10.0)
英国	328,150.6(16,075.7)	2,623.3(193.6)	0.80(1.20)	13.0(-7.4)	74.4(59.2)
米国	253,653.2(12,923.6)	3,026.9(77.8)	1.19(0.60)	27.8(-2.2)	65.8(31.2)

注：Oxford Stringency Indexは、ワクチン接種者に対する行動規制と、ワクチン非接種者に対する行動規制を、加重平均した値。かっこ内は、2022年4月1日からの変化。ただし、ワクチン接種率の場合は追加接種率

出所：<https://web.sapmed.ac.jp/canmol/coronavirus/death.html>、<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/coronavirus-vaccine-status/>他

が、オミクロン株に対しては非常に多くの人が感染しました。この 35 万人のうち 9 割は、今年に入ってからの感染者です。ドイツやフランスも 10 万人単位、3 割、4 割くらいはかかっています。イギリスもそうですね。アメリカは 1/4 くらいはかかっています。

ただ、重要なのは死者数なのです。関沢さんがおっしゃったように、死者はなかなかごまかせません。日本の場合、普通はお医者さんがいろいろと原因を調べ、糖尿病で亡くなった、心筋梗塞で亡くなったというのですが、いまは死後に PCR 検査をします。それでコロナの陽性が出たら、それはコロナで亡くなったということになるのです。ですから、心臓病で亡くなったか、糖尿病で亡くなったか、脳卒中で亡くなったかという、本当の病因があろうがなかろうが、コロナの検査で陽性が出ればコロナによる死者なのです。

その死者数が、日本は多くありません。100 万人あたりで 243 人です。中国はより少ないですが、韓国はもう日本を抜いてしまいました。欧米の国々は 1,000 人単位。ロシアは結構多いのです。多分、ワクチン接種率が結構低いからでしょう。そのワクチンも、向こうのワクチンで日本では接種とは認められていないワクチンだと思います。

死者数と、検査陽性者数の割合がここに書かれています。日本は 2 年間で取るとだいぶ下がってきていますが、まだ 0.4 くらいあります。イタリアは最初に非常に多く亡くなりましたがいまは 0.1 くらいです。インフルエンザ

は一応 0.1 を下回ると言われていますが、それに近づいてきています。

Oxford Stringency Index ですが、これは、あまり頻繁には変わりません。これを見ていただきますと、公的な規制は 100 が一番厳しいことを示しています。ですから、中国は 79.2、8 割くらいの行動規制です。かつてはフランスやドイツも 60 くらいありましたが、もう今年の初めからどんどん行動規制を緩和し、いまは 10 台です。

行動規制も、ワクチンを接種した人としていない人に分かれています。ワクチンを接種した人だけがレストランの中でもマスクをしなくていいというような規制があります。したがってワクチン接種率の割合で規制を加重平均しています。日本はまだ 43.1 です。日本はずっと 50 前後が続いています。これは 4 月 1 日以降ですから、行動制限が緩和されているのですが、マスクの着用を推奨したり海外からの入国規制が厳しかったりしている部分があるのだと思います。他の国は、韓国も含めて、マスクをはずしつつあります。私は 4 月の終わりから 5 月にかけてノルウェーの学会に行ってきましたが、目抜き通りを歩いているとマスクしているのは大体私だけです。岸田さんよりは私のほうが真面目ですよ、日本のルールを向こうでも守っています。

そこで感じるのは、イスラムの女性のスカーフです。日本はマスク教だなど。公式的なルールではないので、やる必要はないと言えないのですが、慣習でやっているというのは、ほとんど宗教に近いです。

ですが、マスクをしていると、Are you Chinese? とか、Are you Korean? と言われなくて、ジャパニーズと分かってくれるかもしれませんから、もしかするといふことかもしれません。日本はこれから、海外に行ってもマスクをずっとしているとよいのではないかと思います。皮肉ですけど。

ワクチン接種率は、ほとんど意味のある数字ではなくなってきます。日本は 8 割以上ですし、追加接種も 6 割を超えたと思います。大体、もう欧米並みです。アメリカは、1/3 の人は絶対にしないのかもしれませんが。アメリカもワクチン接種率は高くはありません。

さて、6 月 2 日現在の世界全体の検査陽性者数は 5.3 億人を超え、死者数は 630 万人に達しています。最も検査陽性者数が多いのはアメリカで全体の 16% を占めています。死者数もほぼ同様の割合です。

私がこの本を作って驚いたのは、アメリカの死者数です。年配の方はご存じ

でしょうけれども、アメリカの戦争で一番戦死者数が出たのは、ベトナム戦争です。1960年代から70年代くらいにかけて、7、8年で7万人くらい亡くなったのですが、これをアメリカは3カ月で更新したのです。そういう意味ではほとんど戦争状態という感じです。いまのアメリカの状況を見ていると、別の意味で内戦状態かと思うくらいですが。

先ほど関沢さんから丁寧なご紹介があったように、各国とも、採用した政策がまちまちで、決め手になる対応はワクチン接種以外にはなかった、それも重症化を防ぐというくらいで、なかったような気がします。これからいろいろと検証されるべきだと思いますが、日本はかなりハンディキャップを背負っていたなと思います。去年のいま頃は、オリンピック、パラリンピック開催が念頭にあり、それで緊急事態宣言を厳しく取らざるをえなかった状況がありました。それは大きなハンディキャップだと私は思っています。ただ対策の多くが自粛と国民の判断に頼っていました。医療制度面での対応は、現在に至るまで、いまでも不十分だと思います。

この2年間を通して、若い人もいらっしゃいますので言うのは非常に申し訳ないのですが、多分、政治家の方も含めて、日本ってここまで技術力がなくて無力な国だったのかと、皆さん思ったのではないのでしょうか。ワクチンは作れない、感染者数も正確にカウントできない、まことに残念なことです。

最初、マスコミは、「ベッドはたくさんあります」と伝えていました、確かにたくさんあるのです。ですが、先ほど出た学習院大学の鈴木さんが言うとおりに、全体の4%しか使っていないのです。これには関沢さんがおっしゃったように、いろいろな問題があります。

そもそも、私は厚生労働省に問題があるとかなり思っています。日本は、世界で一番入院日数が長いのです。ですから、重症化した患者さんももちろん診るのですが、軽症に戻ってもずっと入院しているので、新たな患者が来ても入れられないのです。本当は、軽症化した人をどこかへ移せばいいのですが、それをやっていないのです。それは、地域の医療機関の連携性にかかっています。本当はそのつなぎを保健所がやるのですが、行政改革で保健所の数がだいぶ減らされて、もう調整機能を持っていないのです。

先ほどのSIRモデル、関沢さんがやられていましたが、本来、私たち経済学者から見れば、こういうことは政府の機関がきちんとやるべきではないかと



思うのです。石油ショックのときのモデルは、経済社会総合研究所という、昔の経済企画庁の研究所がシミュレーションモデルを持っていました。いまはもう、東京大学の先生に頼りきりという状況です。ですから、政府の力も弱っているのです。

#### 4. 日本経済への影響

さて、今回のコロナの感染拡大は日本経済への影響としては、大きなショックになっています（図表2）。戦後最も大きかった負のショックは、1973年に起きた第1次石油危機です。これは8%のGDP成長率から一気に-1.2%へと低下したので、9%くらいの差です。次に大きかったのは世界金融危機（リーマンショック）、2008年から2009年です。2%くらいで成長していたのですが、-5.7%になりました。

リーマンショックというのはアメリカのリーマンブラザーズという投資銀行が破綻したことで起きました。ところが、発信地のアメリカが次の年に-2.5%です。ヨーロッパをみるとドイツは日本並みなのですが、フランスは-2.8%、イギリスは-4.1%です。カナダはあまり傷ついておらず、G7では日本が一番傷ついています。

図表2

	新型コロナ危機				世界金融危機	
	2020年の GDP成長率 (%)	2021年の GDP成長率 (%)	2022年の GDP成長率 予想 (%)(IMF)	2021年12月 のインフレ率 (対前年同月 比、%)	2009年の GDP成長率 (%)	2008年水準 へ回復した年
日本	-4.5	1.6	2.5	0.8	-5.7	2013
中国	2.3	8.1	4.8	1.5	9.4	-
韓国	-0.9	4.0	3.0	3.7	0.8	-
ドイツ	-4.6	2.7	3.4	5.3	-5.6	2011
フランス	-7.9	7.0	4.2	2.8	-2.8	2011
イタリア	-8.9	6.3~6.4	3.6	3.9	-5.3	2020年まで 2008年水準 に達せず
英国	-9.4	7.5	5.1	5.4	-4.1	2012
米国	-3.4	5.7	3.5	7.0	-2.5	2011

注：イタリアの2021年GDPは予想値

出所：内閣府「国民経済計算」、OECD,stat, IMF世界経済見通し（2022年1月）他

これはなぜか。アメリカがものすごい金融危機になったときに、日本はその10年前に金融危機が起きていて、それなりの対応を取ってきていたので、日本の金融機関は大丈夫だと思っていました。ところが、ここが経済の不思議なところで、アメリカが縮小すると戦後初めて世界中の貿易が縮小するのです。日本は2000年代に入ってから、中国が成長し、アメリカがバブルで成長したので、いろいろな輸出品が増えて経済を支えていました。ところが、世界の貿易が縮小してしまったので、大きな損失を受けました。政府は、それが最初は分からなかった、対岸の火事だと思っていたのです。

今回の、コロナ危機は誰でも分かる大事件です。ところが経済ショックの場合は目に見えないので後手後手に回り、非常に失業率が高くなりました。しかも、あの時は円高だったので、回復も遅いのです。一方のアメリカは2011年にはもう回復していました。回復というのは、2008年のリーマンショック前の水準を超えるという意味です。日本は安倍さんが2度目の首相になったときにようやく超えているのです。

よく「もはや戦後ではない」と言いますが、これは戦前の経済水準、生産の水準をようやく超えましたということです。1956年度の経済白書では、第2次世界大戦前の生産のピークを超えたので、もはや、戦後の復興期ではなく、これからさらに日本は伸びていきますよという意味で、「もはや戦後ではない」という言葉になったのです。前回のリーマンショックでは「もはやリーマンショック後ではない」と言うのに日本の場合5年くらいかかったのです。イタリアはもっとひどく、ずっとリーマンショック前を超えていません。

今回も、日本は-4%とかなりのマイナスです。やはりドイツ並みです。ですが、今回はフランスやイタリア、イギリスのほうがダメージが大きくなっています。アメリカは、あれほど死者を出しても-3.4%なのです。これを見て思うのは、アメリカは途中で倒れる人は置いてきぼりにして、そのまま進んでいく国なのだとつくづく感じます。中国はこの時期でもプラスです。ただ、6%から2%への低下ですから、-4%ポイント下がっています。韓国も2%くらいの成長が-0.9%ですから、やはり-3%ポイントくらいはマイナスになっています。しかし2021年のGDP成長率は、中国は8%に戻り、韓国は4%です。アメリカも5.7%へと戻っています。アメリカ、中国、韓国は、「もうコロナ前ではない」ということです。ヨーロッパは今回、そうとう傷ついています。

す。日本はもちろん、コロナ前を超えていません。

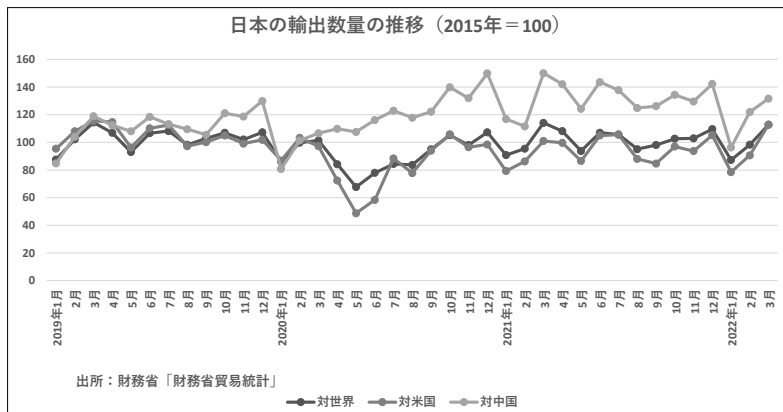
2022年のGDP成長率予想、これはIMFですが、2.5%になっています。2021年と足せば4.1%ですので、日本は、2022年平均でみるとコロナ前に達しないということです。昨年、菅前総理は、2021年の12月にはコロナ前の水準を超えるとおっしゃっていました。ところが一方で、自分で緊急事態宣言を延長していますから、だんだん目標が後へずれてきています。

問題はインフレです。いろいろな議論があります。日本は、これは2021年12月時点で0.8%です。アメリカはもう7.0%で、今では8%へと上がっています。今回、日本の場合は需要回復が遅いので、インフレもすぐには起きなかったという感じがします。インフレはすぐに起きないと言うと、日銀総裁のように「おまえ、何を言っているんだ」と言われますが、きちんと解説します。価格の上昇に対する許容度が高まっているとか言いません。ただ、需要が戻ってこないで、物価もそうは上げられないということを申し上げているだけです。その議論については、後でもう少し詳しく申し上げます。

心配なのは、ウクライナも含めて、日本がイタリア化するのではないか、しばらくはコロナ前に戻れないのではないか、そういう可能性を、私も否定できなくなってきました。そうなったとしても、そうした数字だけにとらわれるのはいいかどうか、考えたほうがいいのかもしれない。

さて図表3ですが、これは日本の輸出の推移です。見てください。2年前の5月が一番きつかったのです。アメリカへの輸出が非常に落ちています。中国は9月くらいからどんどん増えてきています。ただ、また半導体供給の制約

図表3

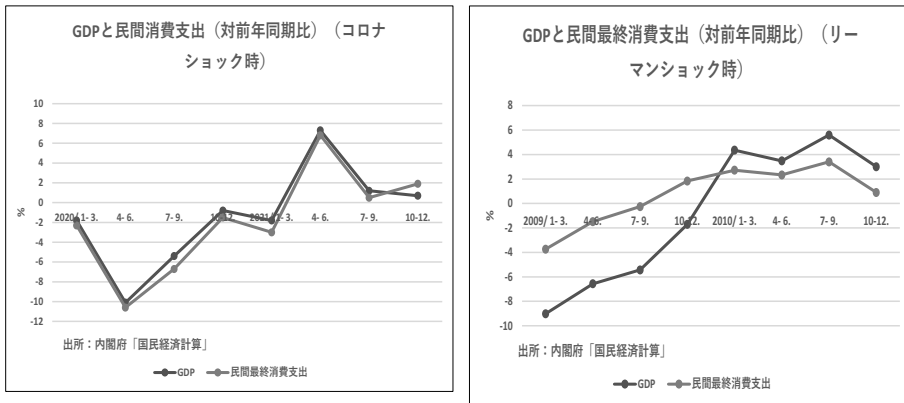


や、中国が上海の港を閉鎖したりして、これまた日本にとっては停滞要因ということがいえると思います。ですが、これはコロナショックの副作用と考えていただいた方がよいと思います。

先ほど申し上げましたリーマンショックの時と今回の危機で、GDPと経済全体の最終消費支出が、対前年度比でどれくらい伸びているかということを図表4で見てください。GDPの伸びと、民間最終消費支出は、リーマンショックのときに乖離しています。GDPのほうが低い分は輸出が押し下げているからです。ですから、民間の最終消費支出とGDPは、動きが一緒ではありません。ですが、今回はほとんどGDPと消費のラインが一緒です。コロナの時は、ほとんど民間の最終消費支出がGDPの行方を決めるということになります。

先ほどのリーマンショックとの比較、これはリーマンショックの後の2010年7月、これはコロナ前の2019年7月、これは2021年の7月です(図表5)。リーマンショックの時は対応が遅れたので、5%とかなりの失業率です。いま

図表4



図表5

	2021年7月	2019年7月	2010年7月	出所
失業率(%)	2.8	2.3	5.0	総務省「労働力調査」
休業者数(万人)	212	186	140	(独)労働政策研究・研修機構
自殺者数(人)	21,081 (2020年)	20,169 (2019年)	31,690 (2010年)	警察庁
倒産件数(件)	476	802	1,066	(株)東京商工リサーチ

は2.8%ですから、それほど高くないのです。2019年の2.3%というのは、過熱気味の状態です。ところが、今回は休業者が増えているのです。どういうことかという、今回は雇用調整助成金を使って、とにかく雇ってあげばきちんと政府が補助金を出しますという措置を、いち早くやりました。いまも、雇用調整助成金だけは延長しています。

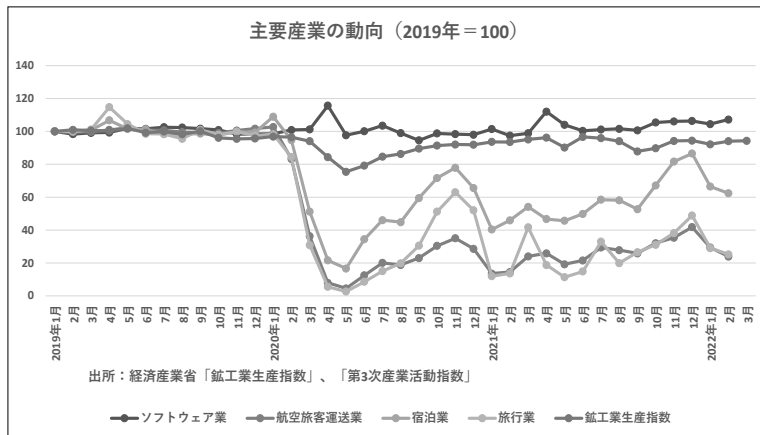
企業は雇用は維持していますが、需要の方は少ないので、働いてもらうわけにもいかないから、休業が増えてしまうのです。例えば、航空会社も雇用調整助成金をもらっています。でも、航空便はすごく減らしていますから、キャビンアテンダントや操縦士の方は自宅待機ということになります。こういう人が増えているのが、今回の特徴です。

2010年は自殺者数が3万人位いました。今回もかなり問題になったのですが、実は自殺者数が2万人台から3万人台になったのは、1997～1998年、山一証券が破綻した時の日本版の金融危機からで、そこからずっと10年間以上続きました。安倍政権になってから、ようやく2万人台になります。これも1,000人位増えており、もちろん亡くなられた方はお気の毒なのですがかつての金融危機ほどには増えませんでした。かつ、倒産件数もとても減っています。持続化給付金が出ていますから、それまで何とかやりくりしてきた企業でも存続しています。ですから、倒産が少ないのも当たり前です。

ただ、今回の危機の特徴は、特定の産業に大きな負荷がかかっています。航空旅客業、飲食店・飲食サービス業、宿泊業。学生さんの方などには、もしかすると旅行業や航空産業で働きたいと思っても、なかなか新規採用がないと、この2年間は苦勞されていると思います。これらの雇用者数は大体400万人近くです。それは、東日本大震災の対象になった、青森県、岩手県、宮城県、福島県の就業者数とほぼ同じか、それ以上なのです。

図表6を見ていただくとお分かりのように、今回はよいところもあるわけです。ソフトウェア業は、Zoomなどをみんなオンラインで使っていますから、2019年のコロナ前を100とすると、この産業の活動は増えているわけです。製造業も、輸出が減ったときは減るけれども、その後はまあまあの状況です。ところが、これを見てください。グレーが宿泊業で、ものすごい低迷です。去年の緊急事態宣言が解除された秋に、ようやく8割くらいに戻ったのですが、また、まん延防止等重点措置の影響でまた低下しました。次に旅行業や、航空

図表 6



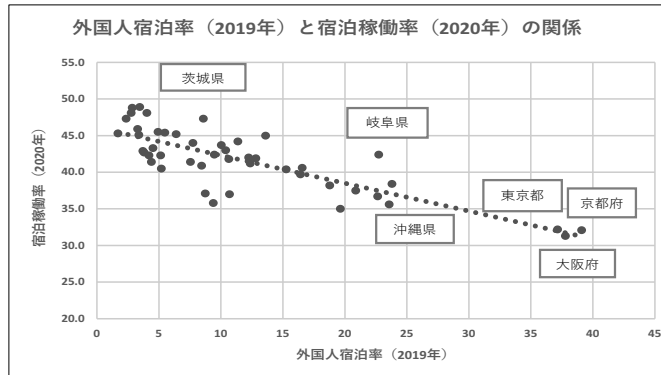
旅客運送業，これは本当に 2 割や 3 割，恐らく真面目にやっている方は，持続化給付金がなければ到底事業を続けられない状態です。私も長い期間，経済の調査等を行っていますが，こんな数値は見たことがありません。大体，下がっても 7 割や 8 割です。製造業のこの値が不況というのであって，これはもう不況という概念を超えています。

では，労働力が移動しているかという点と，2020 年に飲食サービス業・宿泊業，生活関連・娯楽業で失われた雇用は 38 万人です。一方，情報通信業で 11 万人，医療福祉で 19 万人，合わせて 30 万人くらいが増加している可能性があります。ですが，飲食や宿泊業にいた人が，すぐに IT になじめるとは思えないので，いくらかミスマッチが起きているということだと思います。

図表 7 は宿泊業に着目した図です。横軸に 2019 年の外国人宿泊率をとっています。縦軸は 2020 年の客室稼働率です。大阪や東京，京都の大体 4 割が外国人宿泊者でした。こうした方々は，コロナで全部なくなりましたから，宿泊稼働率は大体 3 割くらいです。これはビジネスも全部含めてですから，リゾートになるともっと下がります。茨城県さんには申し訳ないですが，あまり外国人の来ないところ，安倍さんの地元，山口県なども同様なのですが。このあたりは，外国人宿泊率は大体 3，4%で，2020 年の稼働率は 5 割くらいを推移しています。学生さん，こういうものは割とレポートによいですよ，すぐデータが取れますから。宿泊旅行統計というのは割と細かくデータをとっていますから，2021 年もほぼ同じような状況でしょう。

図表 7

2020年の客室稼働率（縦軸）と2019年の外国人宿泊者比率（横軸）（国土交通省「宿泊旅行統計」）



そうすると何が起こるかという、構造変化が起きるのです。経済学では履歴効果と言います。代表的な例は、阪神淡路大震災の神戸港の例です。阪神淡路大震災で神戸港が使えなくなりました。震災の前には、神戸港は荷物の取扱量が世界のトップ 10 に入っていたのです。外航海運、ヨーロッパやアメリカから来た荷物は、一度全部を神戸港で降ろして、そこからもう一回、台湾や韓国、中国に小分けにして出していたのです。これをハブ機能、ハブアンドスポークと言います。自転車のタイヤの真ん中のところがハブでこれを震災前の神戸港が担っていました。その流通のハブ（中心）機能が失われてしまいました。そこで釜山を使おうとか、上海を使おうということになって、そこへ荷物が移動しました。では、神戸港の機能が戻ったら荷物も神戸港に戻ってくるかというと、全く戻ってきません。ですから、もう今の神戸港はベスト 100 にも入るかどうか分からないくらいの状況です。このため神戸という街は、改めてバイオテクノロジーなどに転換して街を振興しなければならない形になったのです。

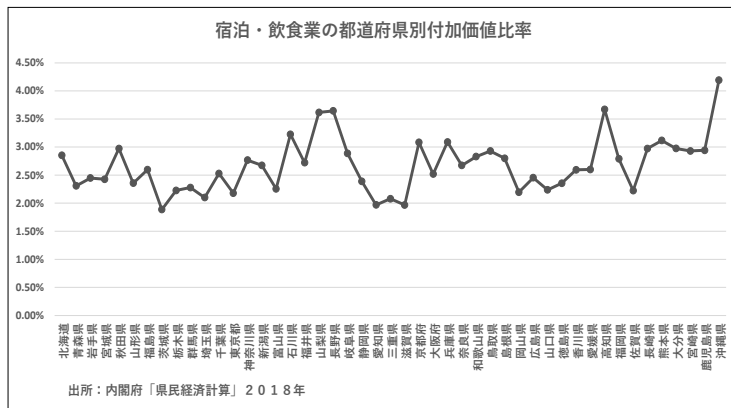
コロナショックによってそういうことが再び起きています。例えば、地方で百貨店が閉店する。また小田急は、3月のダイヤ改正で、結構本数が少なくなっています。前は急行と快速急行が一緒に運行していたのですが片方だけのケースもあります。一番大きいのは、終電が早まっています。恐らく少し活気が

戻っても、終電は元に戻らないのでしょう。新宿に夜10時頃に行っても、閑散としています。地方はテレワークで少し活気が戻るのではないかという期待もありますが、大都市の近郊以外はかなり厳しくなるだろうと思われま

す。飲食業や宿泊業はいま、GDPの2%から4%くらいはあります。これは結構大きいです。ただ、東京オリンピックも外国人観光客を入れませんでしたから、これをどう穴埋めするかが問題です。例えばバブル期の別荘などは高齢者施設になったりしています。恐らく、オリンピックを当てにした建物は高齢者施設や事務所ビルへの転換も、考えざるをえないのではないかと思います。後で、こういう宿泊業の負担を減らすために、デジタル化の必要性について少し申し上げます。

図表8は、付加価値に占める宿泊業の割合です。2010年代のインバウンドによる観光業の活性化は、一部の方にはかなり評判が良くなかったかもしれません。京都の方などに聞いていると、そんなに来てもらわなくてもいいとか、環境破壊が起きるといことを言われていましたが、私は基本は良かったと思います。地方の活性化としては、宿泊業は非常に効果があったのだと思います。私も、日本政策投資銀行の名古屋支店にいて、地方の活性化を考えることがあったのですが、なかなか地方自治体レベルでは、海外の出先機関もほとんど機能していませんでした。知事が行くときにお世話をするっていうくらいのものでした。姉妹都市も全然機能していませんでした。2010年までは恐らく、日本の観光客数はほとんど韓国と同じくらいで、1,000万人に達していなかったのです。それが10年で3倍に増えたのですね、考えられないくらいの成長です。

図表8





日本の観光施設は、非常に良くなったと思います。それなりに財政も支出したと思いますし、恐らく地方でも大学には観光学科とかがたくさんできて、人材の育成もやっていたのですが、それが、残念ながらこれからは、今までのような倍々ゲームは起きないということです。

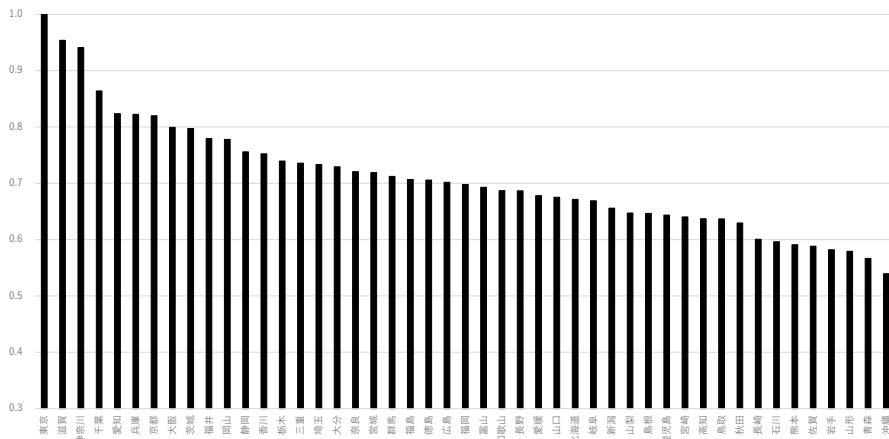
では、地域で新たな製造業が起こせるでしょうか。私どもは経済産業研究所(RIETI)さんの助力を得て、生産性のデータベースを作っています。いろいろなバージョンがあるのですが、R-JIP データベース、これは実は地域別・産業別生産性データベースというものです。最近、信州大学の徳井教授と一橋大学研究員の牧野さんという方が、苦勞して延長されました。

図表 9 と図表 10 はその作業過程で出た衝撃のデータです。これは、研究者の人数で全国の研究開発投資を按分して割った値です。東京を 1 として、各道府県で研究開発投資の蓄積がどれくらいあるかを見たものです。

図表 9 は 1995 年です。東京 1 に対して、滋賀が 95%、神奈川が 94%です。次が千葉、愛知。これが何か、お分かりいただけると思うのですが、東京はともかく、実は地方にいろいろな工場があるのです。滋賀には東レや IBM などの先端的な工場がありました。神奈川にも千葉にも、本社は東京にあるけれども、工場があります。愛知にはもちろんトヨタがあります。これらの産業の技術知識は東京の 9 割で、そこに技術者がいたり、研究所があったりしたこと

図表 9

都道府県の労働投入（マンアワー）当たり研究開発ストック（東京 = 1 に基準化） (1) 1995年





ます。多分テレビ，NHK などでも，熱中症で危ない人は 28 度以下にしてくださいとか，今回のコロナと同じでいいかげんなことしか言わないと思います。今回のコロナでもそうです。マスクはしなさいと言いながら，危ないと思ったらマスクを外してくださいと言うわけですから，それと同じことがこの夏に起きます。それくらい，有効な策が打ち出せない国なのです。

## 5. 日本の長期停滞

最初に言いましたが，元々，この国は半病人でした。新型コロナウイルスは高血圧や糖尿病などの持病を持っている人ほど悪化しやすいというのですが，実は日本経済がそうした持病を持っていて，コロナショックが起きて，経済もまた重症化しそうだという状況です。

こうした状況に対して私自身は何をやってきたかという点，先ほどご紹介もあつたように，2000 年代の半ばから生産性を上げないと駄目ですよとずっと言ってきました。でも，生産性って何かよくわからないとか，間違っただけのような政治家もいたりして，国民の方にはよく理解してもらえませんでした。それよりも財政・金融政策のほうがお金をばらまいてくれる，自分が何かこう将来に向けて一所懸命にやるよりも，とにかく政府がお金を刷ったり，ばらまいたりしてくれている方が，自分としてはいままでの生活が維持できるということから支持していたのではないのでしょうか。皆がそう思っているわけではないですけれども，構造改革だとかどなたかが厳しい状況に直面する。逆に言うと，医療でいうトリアージのようなことになってしまうわけです。そういうことは，やはりなかなか受け入れられない。だから，安部さんの時代からずっと財政・金融政策主流でやってきた。

ところが，財政・金融政策ばかりに頼ってきたため，新型コロナウイルスでさあ対応をとろうと思ったら，もう足腰が立たなくなっているという状態です。だから，皆驚いて「えっ，おかしいじゃないか」って言うのです。私はずっと言ってきましたから，ああくるべきものがきたなという，そのような感じなのですけれども。

ちょっと物議を醸すかもしれませんが，ロシアというのはいま軍事力という点で世界第 2 位なのです。戦車の数とか，兵隊の数とか，そういうのを

みていると軍事力第 2 位なのです。ウクライナに侵攻する前には、1 週間でウクライナは占領されるのではないかという軍事専門家の予想もありました。ところが、いまウクライナは押し返そうとしているということなのですから、おそらく古い装備や指揮系統の問題もある、古い戦車を使っているとか、ミサイルの誘導装置が機能しないというような事が起きている。

実は日本の GDP も世界 3 位なのですから、半導体が作れないとか、日本の組織が縦割りで古いとか、指揮系統に関しては、ミーティングが長いとか、何を決めているかわからないとか、戦争と一緒にしてはいけないのですけれども、ロシアと似たような構造が見られます。

アメリカは恐ろしい国ですから、そこはすごく戦略を考えています。先ほども言いましたが、ベトナム戦争で 7 万人の死者を出していますから、それをできるだけ改善しようとしている、死者を出さないような工夫をしています。

話を元に戻してバブル期からの GDP 成長率を図表 11 で見てみましょう。

図表 11 の青い点線がアメリカで、日本が赤なのです。平成元年 (1989 年) の日本の GDP を 100 とすると平成年間の日本の GDP は 1.4 倍、年率 1.2% くらいの成長率です。アメリカは、平成 30 年間でちょうど 2 倍になっています。先進国で比べてもこれだけの差がついてしまうのです。日本を先進国ってもう言えるかどうかかわからないのですが。

中国と比べてみます (図表 12)。中国は 2010 年を 100 としています。この時期、まあ皆さん若い方は知らないと思いますけれども、1989 年の中国の GDP は日本の 1/6 だったのです。中国は 13 倍人口がいますから、1 人あたりの所得にしたら 1/80 です。それが急速に成長して、この前のリーマンショッ

図表 11



クの時に GDP で逆転したのです。いまは日本と中国の差が 3 倍くらいだと思います。

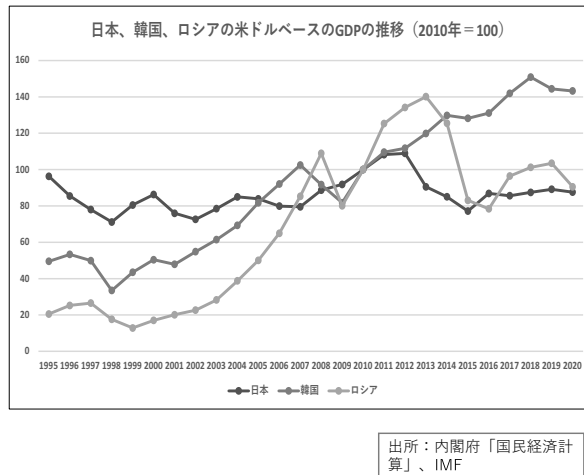
図表 13 は韓国、日本、ロシアです。韓国の場合は、1997 年に 1 回アジア通貨危機で GDP が落ちています。この時期は韓国は非常に苦勞しました。それからリーマンショックで苦勞していますけれども、その後は力強くリバウンドしているのです。

日本はずっと低空飛行ですから、結局 1 人あたり GDP、これが 1 人あたりの所得とほぼ同じなのですけれども、図表 2 でみたように、コロナショックのときに日本の GDP はずっとマイナスで、コロナ前を超えられないのに対して、韓国の GDP は軽々と超えていますから、必然的に韓国のほうが日本より豊かになってしまいました。それから医療制度や所得保障の制度からいっても、

図表 12



図表 13



後で言いますけれども、韓国のほうが明らかに日本の制度よりも進んでいる部分があります。

ロシアですけれども、ロシアも実は2000年代は結構成長していたのです。これはEUの設立でヨーロッパ自体がすごく成長したので、ロシアがその恩恵にあずかったのです。だから、プーチンもこの頃は機嫌がよかったのではないかなと思うのですけれども、ただその後、やはりリーマンショックが起きルーブルの価値が下落し、ドルベースのGDPが上下してしまっていて、あまり成長できなくなったのです。こうした経済的な手詰まり感というのも戦争の背景にあるのかな、というように私は思います。

1人あたりの豊かさなのですけれども、実は日本は1990年には名目為替レートの評価でいうとベスト10に入っていたのです(図表14)。これはかつての神戸港と同じだったのです。

ドイツが6位、そしてアメリカは3位なのですけれども、ただ、就業者1人あたりとか、労働時間あたりの生産性は、日本はやはり労働時間が長かったので20位程度でした。こうした指摘は2020年に、韓国に1人あたりのGDPで抜かれています。つまり日本だけが低迷しているのです。

イギリスとかドイツも多少落ちていますがけれども大体10位台、韓国が20位台からようやく10位台に入ってきています。ただ、韓国も長時間労働があるので、労働時間あたりだと結構低いのです。日本のほうが働き方改革は進んでいるということです。この辺は、微妙に競っているという感じになると考えていただいても結構です。

図表 14

労働生産性指標の国際比較

	日本	韓国	フランス	ドイツ	英国	米国
1990 1人当たりGDP (名目為替レート評価)	8位	25位	17位	6位	18位	3位
就業者1人当たり労働生産性	16位	25位	7位	5位	17位	2位
労働時間当たりの生産性	21位	25位	8位	2位	14位	6位
2018 1人当たりGDP (名目為替レート評価)	21位	20位	17位	10位	16位	5位
就業者1人当たり労働生産性	25位	23位	9位	12位	19位	3位
労働時間当たりの生産性	21位	31位	11位	10位	15位	8位
2020 1人当たりGDP (名目為替レート評価)	23位	19位	16位	12位	17位	5位
就業者1人当たり労働生産性	28位	24位	8位	15位	19位	3位
労働時間当たりの生産性	23位	32位	9位	12位	15位	7位

注：順位はOECD諸国の中での順位

出所：(公財)日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」

ただ、このままいくと何が起きるかという、あまり皆さん想像できないかもしれないけれども、これからはマレーシアとかインドネシアがすごく豊かになってくるでしょう。その内に、悪いこととしてもインドネシアに逃げるとかそんな状態ではなくなります。

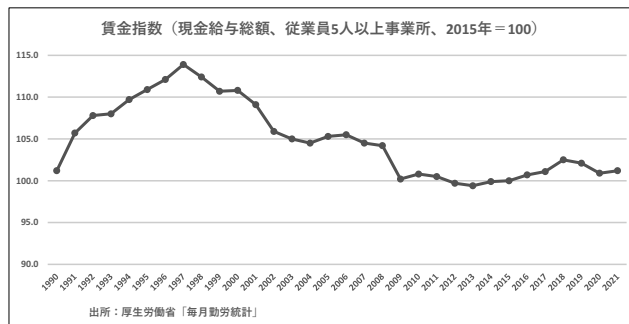
労働生産性が上昇しないと賃金は上がりません（図表 15）。いま日本銀行の総裁は、物価が上がるだけではなくて、賃金も上げてくださいと言っています。賃金を上げてくださいと言っているのですけれども、実質賃金は変わらないのです。経済学部の学生はわかりますけれども、物で測った賃金は上がっていない。つまり、自動車の価格が 20% 上がって、賃金が 20% 上がったら、自動車 1 台を買える能力はあまり変わっていないということなのです。

先ほども言いました、ロシアの戦車の装備が古いとか言っていましたけれども、実は日本は機械などの建物の装備は古いです（図表 16）。バブル前の設備年齢は 10 年くらいです。だから、皆さんご家庭の洗濯機とか、それから冷蔵庫とか、8~10 年とか言っていると思いますが、そのくらいで機械は買い換えるのです。ところが、どんどんバブルが崩壊してから設備投資をしませんから上がって行って、どんどん、どんどん古くなっています。

物理的な戦争はもちろんいけません、経済でもやはり国際競争が続いて日本国内の企業というのはそれを古い機械で戦っている、だからロシアが古い戦車を使っているというのと、次元は違いますけれども、争いという次元では同じで競争に勝てないのです。

そろそろ終盤にいきます。ロシアのウクライナの侵攻で、世界的な経済のダ

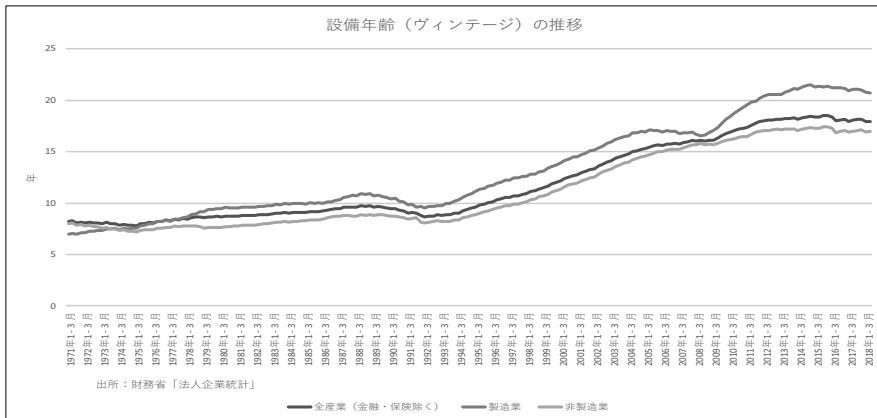
図表 15



メージが大きいので、これは長引く可能性があります。私の記憶する限りで言えば、日本経済にとっては1971年にドル本位制が崩れて、その2年後に第4次中東戦争から第1次石油危機が起きたというのとはほぼ同じまたはそれ以上の状況です。これが回復するのは1980年代くらいまでかかりましたから、かなり厳しいことは間違いありません。

図表17の左図のようにアベノミクスは需要を増やしてくださいと言っていました。お金を増やせば皆ものを買うでしょう、だから、需要を増やしましょうと言っていたわけです。需要を増やせば物価は上がりますねと、そしてGDPも増えますねというロジックです。この需要不足を修正しようというのがもともとのアベノミクスの考え方です。

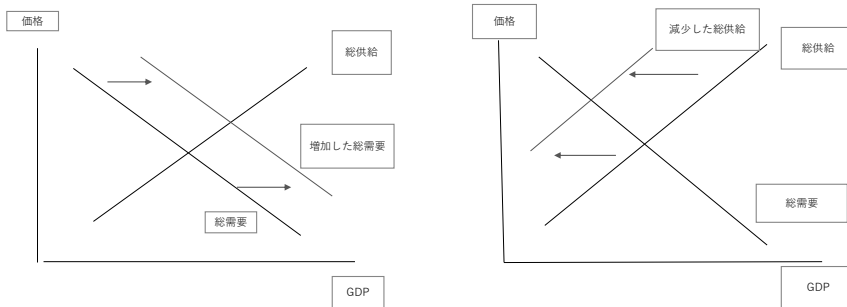
図表 16



図表 17

需要ショックによるインフレ→インフレとGDPの増加

供給ショックによるインフレ→インフレとGDPの減少





もう少し複雑に言いますが、まず需要を増やす。需要を増やせば将来物価が上がるかもしれないから、先におこうと、先におこうと思えばやはり実際に物を買うから、どんどん値段が上がっていきますね、というキャラクターがあるのですけれども、結果的には、**図表 17** の左図をイメージしていました。

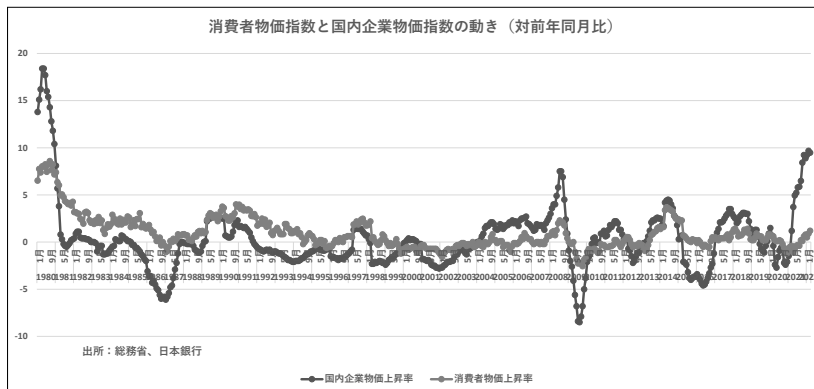
今回はどうなっているのか。今回は、石油やガスがロシアから来ません、小麦が来ません、半導体が来ません。したがって供給が減少しているのです。例えばトヨタが半導体が無いので生産を減産します。いままで2~3カ月待っていた車が6カ月~1年になりましたというようにどんどん供給が絞られていくわけです。

そして値段が上がっています。ガソリンや食料品を中心に物価が上がっています。今回の物価の上がり方は**図表 17** の右図のようになっています。供給が減って物価が上がっているのです。その場合はGDPが減ってしまいます。トヨタが生産量を減らすわけですから、その分GDPが減ってくるわけです。これはアベノミクスするときには想定していないものなので、厄介です。これがかつて石油危機が起きたときの物価の上昇なのです。

**図表 18** は消費者物価指数と国内の企業物価指数というものを描いています。後者は企業が購入する物価指数です。国内の企業物価指数はもう10%の上昇です。一方消費者物価の伸びはいま2%くらいです。非常にギャップがあることがわかります。

こういうことがあったのはもう40年前すなわち第2次石油危機の時代です。

**図表 18**



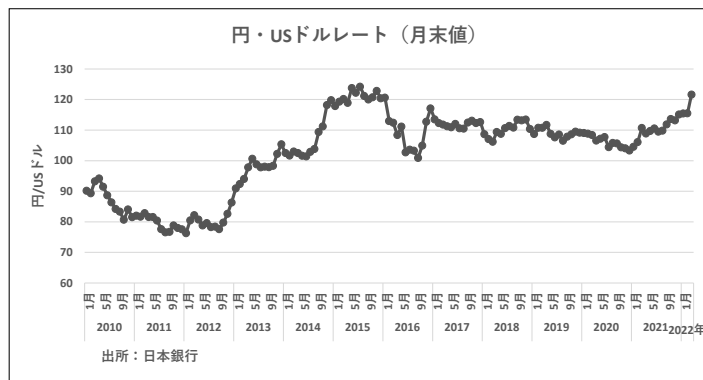
この時は、企業物価指数が2割くらい、20%上がりました。オレンジのラインが消費者の物価指数で10%、つまり40年前の状況が再現されているのです。

これはほとんどの人が経験したことがない事態です。では、これで日銀総裁が言うように賃金上がるかと、それはなかなか私は難しいと思います。なぜかという、実は企業物価指数というのは、たとえば鋼材とか、ナフサだとかいろいろな製品とかの原材料の値段なのです。そうすると原材料費が高騰していますから、この上に賃金を上げたらもっと消費者物価はもっと上げなければ仕方がないということになります。だから、物価上昇分を賃金に回してくださいと言えるような状況なのか。そのようなことを政治家も、マスコミの記者も全然言っていないのです。というか聞いていないのです。

さて円安に移ります(図表19)。いま1ドルが135円くらいになっています。これは少し古いデータですけれども、まさに日米の金利差が円安を生み出しています。たしかに日米の金利差は明らかに円安要因です。でも、物価上昇率差というのがあります。長期的には物価上昇、物価の差がかなり為替レートにも効いてきます。

つまり、いまマクドナルドのハンバーガーを買ったら、アメリカの方が日本より3倍くらい高いのかな、ものすごく高いのです。私はオスロに行って、バーガーキングにいったら1,500円位しましたから。本当に朝ご飯であんな高いのは勘弁してほしいなという感じなのですけれども。そうすると、日本に行ってバーガーキングを食べた方がよいだろうというようになります。日本に行った方がよいだろうということは、円を買うということになりますから、円

図表 19



の需要が増えるということになります。これはいま金融資産でアメリカに投資した方がいいだろうから、円を売ってドルを買うという動きと逆方向の動きになります。

国際金融の経済学者によれば、金利差といっても二つの金利差があって、いま言っている名目金利差では為替レートは円安に動きますが、実質金利差、つまり物価上昇率まで加味した金利差は、あまりアメリカと変わっていないのです。そこが落ち着きどころになるかもしれませんけれども、なかなか理屈どおりにはいっていません。

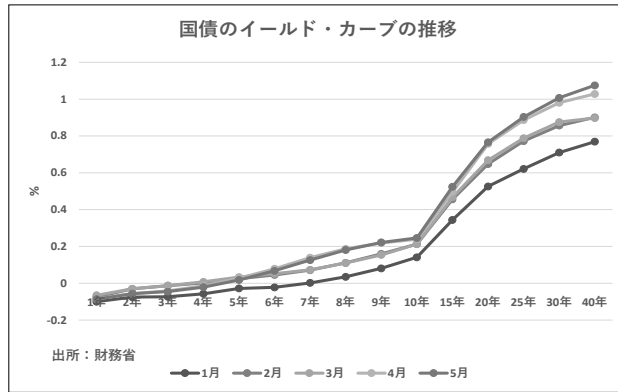
日本からの資金逃避が起きれば、日本が、一時的に危なくなるということは考えられます。それは韓国のアジア通貨危機でもそうでした。韓国には十分に債務を支払う余裕があったわけですが、急激に短期資金が海外に出たためにお金が不足して、結果的に IMF 融資を頼む羽目になりました。

ただ、日本が同じようになるかどうかはわかりません。普通だったらおそらく日本はアウトだろうと思いますが、いまウクライナの情勢があるので、そんな日本をいま経済的に潰して G7 で得になるかということだと思えます。たぶん日本政府もそう言っているのではないかと思います。いま日本を経済危機に陥れたら、ウクライナへの支援だとかそういうものも全くできなくなる。こうした政治的な要因が、私は加味されるだろうというように思っています。だから、一定のところまではいくでしょうけれども、どこかで落ち着くのではないかなというように思っています。

残念ながら半世紀前の経験から考えると、こういう供給ショックによるインフレというのは、財政・金融政策では無理だと思います。もっとも日銀も手をこまねているわけではありません。実は日銀は、前からイールドカーブ・コントロールというのをやっています(図表 20)。一番短期のところはマイナス金利です、ところが 40 年ものとか、10 年ものとか、長期の国債の金利は上げているのです。つまり長期の金利はもう上げているのです。こうしたわかる人にだけわかるような政策をしているわけです。

だから長期金利では上がっているのですけれども、40 年物の超長期の国債ってそんなにないですから、やはり皆短期金利をみています。本当はやはり短期金利、マイナス金利なんて異常ですからやはり変えるべきなのでしょうけれども、これは変えられないというところに非常に問題があると思います。

図表 20



最終的には、やはりかつてのオイルショックのように産業構造の転換が必要だと思います。あのとき、重厚長大から軽薄短小という変化がありました。産業構造の転換ということで重要なのは、やはりデジタル化でしょう。テレワークの推進とか、情報サービス産業を成長させなくてはいけないのですが、実はこの産業は非常に垂直的な産業構造になっていますので、このような点を変えていかないといけないと思います。

建設業はゼネコンがあって多くの子会社があるような構造を垂直的と言います。情報サービスも、大きな NTT のような大企業がありそこから多くの生産性の低い中小規模の企業がたくさんあります。こういう先端的なところで、ものすごく古い産業構造になっているのです。これがおかしいのです。

情報通信に関連してテレワークの状況を見てみます (図表 21)。これも学生さんはわりとレポート等を書くときにいいですよ。最初の緊急事態宣言の時に、自宅での勤務、それからサテライトオフィス等での勤務、モバイルワーク、これらを合わせると 3 割を超えていたのです。その後、3 カ月おきくらいに調整しているのですけれども、大体 2 割くらいでした。だから緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が減っても、それほど大きくは減っていないのではぼ定着しつつあるというように考えます。

図表 22 でテレワークの変化をみると皆最初は戸惑っていたようですが、いま過半数の人が効率が上がったというように言っています。障害もずいぶんなくなっています。コロナ禍収束後もテレワークを行いたいかという質問に対して、「そう思う」という答えが、緊急事態宣言の最初の 2 割から 34.5%へと増

図表 21  
コロナ禍における働き方の推移

	第1回 (2020年	第3回 (2020年	第5回 (2021年	第7回 (2021年	第9回 (2022年
	5月)	10月)	4月)	10月)	4月)
時差出勤	16.3	15.0	16.5	15.1	12.9
短時間勤務	15.4	12.5	12.8	13.5	12.5
一時帰休	7.9	3.1	3.6	2.6	3.3
自宅での勤務	29.0	16.9	16.5	19.8	17.2
サテライトオフィス等での勤務	3.5	2.3	3.0	3.8	2.9
モバイルワーク	1.7	1.9	1.9	2.5	2.9
その他	3.2	0.6	0.5	-	-
特いない	46.3	63.5	61.5	60.5	62.3

出所：（公財）日本生産性本部「働く人の意識調査」

図表 22  
テレワークの変化

(単位：%)

自宅勤務の効率性	2020年5月調査	2022年4月調査
上がった	7.2	17.5
やや上がった	26.6	42.9
やや下がった	41.4	31.2
効率は下がった	24.8	8.5
テレワークの障害要因	2020年5月調査	2022年4月調査
web会議などテレワーク用ツールの使い勝手の改善	32.1	20.5
職場に行かないと閲覧できない資料・データのネット上の共有化	48.8	27.3
営業・取引先との連絡・意思疎通をネットでできるような環境整備	20.5	9.5
労務管理上の課題	2020年5月調査	2022年4月調査
オフィス勤務者との評価の公正性	27.9	21.4

(出所) (公財) 日本生産性本部「働く人の意識調査」

えています。

私どもが授業で学生さんに今後の働き方を聞くと大体一番多いのはテレワークと対面のハイブリッドです。完全にテレワークでなくてもいいということです。では「どのくらい君たちは出たいの?」と言って、1日、2日、3日、4日、5日の中から選んでもらうと、一番多いのは週2日出て、あと3日はテレワークという選択です。そんなに都合よくいくかなとか思っているのですが、いま後に座っておられる学生さんたちの考え方は、大体そんなところかなと思っています。もちろん職業にもよります。ただ問題は、オフィス勤務

者との評価の公正性なのです。これを心配している人達は2割くらいでずっと変わらないです。

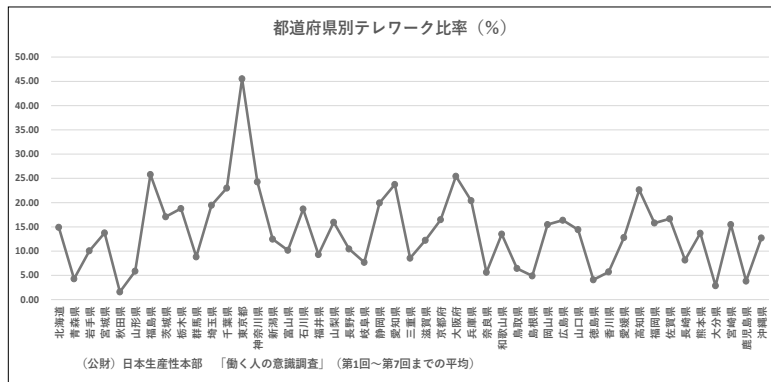
日本は、わりと人事がプロセス重視なのです。「あいつ頑張ってるな」とか、そういう点も評価します。だから、実際に仕事を見ていないと駄目なのです。私はそれをAKB48方式と言っています。彼女達は「会いに行くアイドル」です。秋葉原に行ってアイドルに会って、それで自分の推しメンというのを決めるという、そういうタイプのビジネスモデルなのです。対面が重要なのです。日本の人事もこれに類似しているのですが、それを変えていかないといけない。

図表23でテレワークの実施率を都道府県別に見ると東京は4割くらいもうテレワークなのですが、その他の地域が非常に低いのです。だから大阪などでも、要するに25%程度のテレワーク比率です。だから、2021年4月くらいに感染が拡大したというようなことがどうしても起きてしまう。

今回のコロナ禍でわかったことは、これまでの政府の政策というのは、テレワークの推進や医療供給体制の変更などを経団連や経済団体、医師会、農協などの業界団体を通じてやっているのです。そうすると、働き方の多様化で1人親世帯とか、非正規の方とか、大きな団体に属せない方が非常に増えているのに、政策効果がそうした方々へ行き届かないのです。だから多様な個人に、個人の経済状況に応じて、現金を給付するということがなかなかできないのです。

経済学者はコロナ禍の最初からきちんと所得を把握して、一律10万円ではなくてその所得に応じて給付金を出す政策を実行して下さいと主張していまし

図表 23



た。でも、日本の政府はできないのです。それはなぜかと言ったら、マイナンバーが普及していないくて、デジタル化していないからです。デジタル化していないから、様々な不正が起きてしまうのです。

これは法律の問題もあるのですが、経済学者は国税庁や政治家に言っています。ところが国税庁は徴税するのが任務で、給付するつまり戻すことは業務ではないというように反論しています。韓国はもうデジタル化してマイナンバー化しているから、所得に応じて徴税も払い戻しもするのです。韓国にできていることがもう日本でできていないような時代になりました。

先ほど言った宿泊業なども大変です。彼らは同じような紙の文章を警察、消防署、それから県庁など、6つくらいの組織に出すのです。だからデジタルで自分たちの宿泊者数とか全部登録しておき、そのデータをクラウドか何かに入れておいて各役所が自分たちの都合のいいデータをそこから取ってくればいいわけです。それができないためバックオフィスのコストがものすごくかかるのです。

日本は長期間停滞していますから課題はたくさんあります。でも、今回わかったのは、一番大切なのはデジタル化なのだから、ワクチンの摂取率を上げたのと同じで、やはりまずは目標を一つに定めてデジタル化をやっていく、そこを突破口にする。目標が決まったら、日本の人はかなりやれるので、そこが重要ではないかなというように私は思っています。

日本経済の置かれた状況は厳しいのですけれども、悪いことばかりではないです。デジタル化だとか、いま岸田さんが言っている人材の育成は時間がかかります。だから2010年代に、私はそのようなことを言っても、時間が無い、いまはとにかく生き延びなければいけない。そういうことで、結局後回しにされていく間に、どんどんと先進国、中国、韓国に引き離されていったというのが現状です。

でも今回は、他人の不幸を喜んではいけないのですけれども、世界経済全体がちょっとスローダウンしています。そういう意味で時間の余裕すなわちキャッチアップの余裕ができた、と私は思っています。中国経済もゼロコロナなんてかなり無理な政策をとっていますから、今までのような成長は無理でしょう。

ですから、今後世界経済は二極化が進むと私は思いますが、その一方のサプライ・チェーンの一翼を担うところまでいければ、少し時間はかかりますけれ

ども、日本経済は世界経済に確たるポジションを占めることができるのではないかと思います。そのためには、デジタル化と、それから教育と、人材のスキルの向上が必要です。ということで話を終わらせていただきたいと思います。

どうも御清聴ありがとうございました。

(付記) 本稿は、2022 年 6 月 11 日に開催された成城大学経済研究所第 91 回講演会の講演内容を基に作成したものである。

(みやがわ・つとむ 学習院大学経済学部教授)